



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 6633 URL http://www.cgsys.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 聖一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 小島 利幸 (TEL) 03(6864)0777
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,889	△9.4	62	△73.1	77	△69.8	26	△81.5
29年12月期第2四半期	2,087	△4.2	233	3.6	257	6.8	143	4.7

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 0百万円(△99.6%) 29年12月期第2四半期 166百万円(49.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	2.71	—
29年12月期第2四半期	14.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	4,815	2,591	53.4
29年12月期	4,814	2,735	55.9

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 2,573百万円 29年12月期 2,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,929	△3.8	182	△44.4	205	△45.0	100	△80.0	10.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	9,801,549株	29年12月期	9,801,549株
30年12月期2Q	182株	29年12月期	182株
30年12月期2Q	9,801,367株	29年12月期2Q	9,801,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年8月22日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、2020年に向け「既存の基幹収益源（国内CAD/CAMシステム事業）の維持・拡張」「成長する海外CAD/CAM市場の取り込み」「次世代収益源としての新規事業の育成」の3つの基本戦略を柱とした中長期事業方針を推進するため、各事業での重要施策の展開を図ってまいりました。

しかしながら国内においては第1四半期に引き続き、設備投資の工作機械への集中が当社CAD/CAMシステム販売に影響したこと、また昨年同期以降、金型製造事業の受注が低調に推移しており、この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高18億89百万円（前年同四半期比9.4%減）、営業利益62百万円（前年同四半期比73.1%減）、経常利益77百万円（前年同四半期比69.8%減）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（前年同四半期比81.5%減）と減収減益となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、4月および6月にそれぞれ出展した「INTERMOLD2018大阪/名古屋」展において当社製品で実現する付加価値の高い加工技術や金型設計作業の効率化を提案し積極的に商談機会を増やす一方、CAD/CAM連動型の金型工程管理システム「AIQ」を全面リニューアル、7月にリリースするなど、製品開発にも注力してまいりました。

このような状況下、工作機械受注は過去最高を記録するなど高水準の受注状況が継続していますが、一方で部品不足等により納品時期が長期化しているため、工作機械の納品と併せ導入されるCAD/CAMシステムの選定・購入に関して、工作機械の納品時期が到来するまで持ち越される傾向にありました。加えて製造業向け政府補助金の採択が6月末であったため購入を先送りにするケースもあったことから、国内製品販売は伸び悩みました。一方保守売上は、高い保守契約率を維持し上期を通して堅調に推移、また海外製品販売は、ASEAN地域でのローカル市場への展開強化、韓国での作業の自動化を推進するオプション製品の販売強化等によりそれぞれ売上は前年同四半期並みで推移いたしましたが、国内製品販売の減収をカバーするには至りませんでした。また利益面では、売上高の減少に加えて、先行投資としての開発外注費が増加したことなどから、前年同四半期比で減益となりました。

これらの結果、CAD/CAMシステム等事業の売上高は17億25百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益は81百万円（前年同四半期比60.2%減）となりました。

本年度下期以降は、工作機械の納品が進む中で国内でのCAD/CAMシステムへの需要も徐々に回復するものと見ており、また政府補助金の採択結果待ちであった顧客からの売上も増加するものと見込んでおります。加えて先に記載した金型工程管理システム「AIQ」については、製造業におけるIoT活用が目される中、金型・部品製造の生産管理をスマート化し、生産効率の向上をサポートする当社独自のソリューションとして顧客からもすでに大きな反響をいただいております。早ければ下期以降、業績に寄与する見込みです。

金型製造事業

米国自動車業界は、良好な事業環境を維持する一方、輸入関税等の経済政策の影響が懸念されるなど、一部不透明な状況も継続しております。米国に拠点を置く金型製造子会社は当第2四半期累計期間も引き続き、既存顧客からのプロジェクト受注および新規顧客開拓を推進し下期以降の売上につなげるための活動を行ってまいりました。しかしながら2017年下期以降、新車開発の動向変化により主要顧客である日系部品メーカーからの開発案件が減少しており、またそれに伴い原価率も悪化していることから、売上高は1億64百万円（前年同四半期比41.9%減）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期は29百万円の利益）と前年同期との比較で大幅な減収減益となりました。

本年度下期については、当第2四半期に受注した新規プロジェクトにより収益の一部回復を見込んでおります。また従来からの得意先である日系部品メーカーだけでなく、新規部品メーカーに対しても積極的な受注活動を展開し収益拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1百万円増加し、48億15百万円となりました。主な増加要因は受取手形及び売掛金47百万円、たな卸資産62百万円及び有形固定資産29百万円、主な減少要因は現金及び預金1億29百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1億44百万円増加し、22億23百万円となりました。主な増加要因は前受金1億46百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1億43百万円減少し、25億91百万円となりました。主な減少要因は非支配株主持分25百万円および配当による利益剰余金の減少1億27百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前第2四半期連結累計期間末と比較して31百万円減少し、19億95百万円となりました。なお、前連結会計年度末と比較して1億40百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は72百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は3億66百万円の増加）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して2億93百万円の減少となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益62百万円（前年同四半期連結累計期間は2億57百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は60百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は26百万円の減少）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して34百万円の減少となりました。

主な増加要因は定期預金の払戻による収入31百万円（前年同四半期連結累計期間は1億17百万円の収入）、主な減少要因は定期預金の預入による支出45百万円（前年同四半期連結累計期間は95百万円の支出）および有形固定資産の取得による支出37百万円（前年同四半期連結累計期間は15百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は1億43百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1億30百万円の減少）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して13百万円の減少となりました。

主な減少要因は配当金の支払いによる支出1億43百万円（前年同四半期連結累計期間は1億29百万円の支出）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成30年2月9日に公表いたしました業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日（平成30年8月10日）公表いたしました「平成30年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,417	2,111,880
受取手形及び売掛金	672,482	719,707
たな卸資産	52,516	114,703
その他	161,649	165,277
貸倒引当金	△196	△142
流動資産合計	3,127,869	3,111,426
固定資産		
有形固定資産	233,426	262,461
無形固定資産	54,594	29,484
投資その他の資産		
投資有価証券	164,928	152,550
投資不動産(純額)	402,653	398,315
保険積立金	428,493	431,850
その他	411,020	433,915
貸倒引当金	△8,981	△4,781
投資その他の資産合計	1,398,114	1,411,850
固定資産合計	1,686,136	1,703,797
資産合計	4,814,005	4,815,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,508	85,915
未払法人税等	104,169	50,483
前受金	667,299	814,275
その他	180,830	175,455
流動負債合計	1,014,808	1,126,129
固定負債		
役員退職慰労引当金	145,799	143,258
退職給付に係る負債	817,839	845,615
その他	100,357	108,581
固定負債合計	1,063,996	1,097,455
負債合計	2,078,804	2,223,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,022,751	1,921,872
自己株式	△86	△86
株主資本合計	2,647,664	2,546,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,195	19,693
為替換算調整勘定	15,027	6,942
その他の包括利益累計額合計	44,223	26,635
非支配株主持分	43,312	18,217
純資産合計	2,735,200	2,591,638
負債純資産合計	4,814,005	4,815,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,087,034	1,889,970
売上原価	774,500	740,079
売上総利益	1,312,533	1,149,890
販売費及び一般管理費	1,078,878	1,086,997
営業利益	233,654	62,893
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,479	2,521
不動産賃貸料	43,638	43,722
貸倒引当金戻入額	6,182	4,254
その他	6,991	2,443
営業外収益合計	59,292	52,941
営業外費用		
支払利息	65	175
不動産賃貸費用	34,968	34,777
その他	424	3,209
営業外費用合計	35,457	38,162
経常利益	257,488	77,671
特別損失		
役員退職慰労金	—	15,600
特別損失合計	—	15,600
税金等調整前四半期純利益	257,488	62,071
法人税、住民税及び事業税	111,522	52,364
法人税等調整額	△11,194	△10,629
法人税等合計	100,328	41,735
四半期純利益	157,160	20,336
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13,365	△6,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,794	26,538

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	157,160	20,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,721	△9,502
為替換算調整勘定	△10,380	△10,242
その他の包括利益合計	9,341	△19,744
四半期包括利益	166,501	591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,618	8,950
非支配株主に係る四半期包括利益	10,883	△8,358

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,488	62,071
減価償却費	79,816	37,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,182	△4,254
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,512	△2,541
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51,399	27,888
受取利息及び受取配当金	△2,479	△2,521
支払利息	65	175
受取賃貸料	△43,638	△43,722
その他の営業外損益 (△は益)	30,356	30,439
役員退職慰労金	—	15,600
売上債権の増減額 (△は増加)	44,674	△45,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,926	△62,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,901	25,414
前受金の増減額 (△は減少)	120,073	153,008
未払金の増減額 (△は減少)	△23,906	△6,664
その他	△21,242	6,936
小計	484,913	191,143
利息及び配当金の受取額	2,479	2,521
利息の支払額	△65	△175
賃貸料の受取額	43,638	43,722
法人税等の支払額	△134,401	△118,721
役員退職慰労金の支払額	—	△15,600
その他	△30,347	△30,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,217	72,450

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95,640	△45,300
定期預金の払戻による収入	117,380	31,650
有形固定資産の取得による支出	△15,332	△37,453
有形固定資産の売却による収入	1,943	—
無形固定資産の取得による支出	△33,131	△785
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,120	△7,927
敷金及び保証金の回収による収入	3,271	3,356
保険積立金の積立による支出	△3,777	△3,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,406	△60,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△524	△180
配当金の支払額	△98,285	△126,764
非支配株主への配当金の支払額	△31,419	△16,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,229	△143,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,019	△8,851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,560	△140,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,828,267	2,136,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,026,828	1,995,744

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,803,926	283,108	2,087,034	—	2,087,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,803,926	283,108	2,087,034	—	2,087,034
セグメント利益	204,316	29,338	233,654	—	233,654

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,725,505	164,465	1,889,970	—	1,889,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,725,505	164,465	1,889,970	—	1,889,970
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	81,327	△18,433	62,893	—	62,893